



31

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-163006

(43)Date of publication of application: 15.07.1991

(51)Int.CI.

A01N 25/14

(21)Application number: 02-198342

(71)Applicant: SUMITOMO CHEM CO LTD

(22)Date of filing:

25.07.1990

(72)Inventor: OGAWA MASAO

OTSUBO TOSHIRO

TSUDA SHIGENORI

(30)Priority

Priority number: 40120155

Priority date: 02.08.1989

Priority country: JP

(54) GRANULAR HYDRATING AGENT

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a granular hydrating agent having excellent disintegrating and dispersing properties in water and storage stability by granulating a mixture containing a raw material of agricultural chemical having melting point being within a specific range, burned article of silica produced by wet method and surfactant by wet granulating method or dry granulating method. CONSTITUTION: A mixture containing one or more kind of materials selected from (A) 5–50wt.% raw material for agricultural chemical having ≤70° C melting point, (B) 4–40wt.% burned article (burning temperature is preferably 800–900° C) of silica produced by wet method, preferably having ≤5wt.% equilibrium water content, ≤5μm grain size and 2.0–3.5cc/g oil absorption amount of linseed oil, (C) 5–30wt.% surfactant, preferably anionic or nonionic surfactant and as necessary (D) one or more kind of solvent, water soluble carrier and mineral carrier is granulated according to wet extrusion granulating method or dry granulating method to provide the granular hydrating agent having 200–2000μm, especially 250–1500μm grain size.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平3-163006

(5) Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

33公開 平成3年(1991)7月15日

A 01 N 25/14

6742-4H

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全12頁)

公発明の名称 顆粒状水和剤

②特 願 平2-198342

20出 願 平2(1990)7月25日

⑫発 明 者 小 川 雅 男 兵庫県宝塚市高司4丁目2番1号 住友化学工業株式会社

内

@発明者 大坪 敏朗 兵庫県宝塚市高司4丁目2番1号 住友化学工業株式会社

·内

⑫発 明 者 津 田 重 典 大阪府大阪市此花区春日出中3丁目1番98号 住友化学工

業株式会社内

⑪出 顋 人 住友化学工業株式会社 大阪府大阪市中央区北浜 4丁目 5番33号

個代 理 人 弁理士 諸石 光凞 外1名

明知 無

- 発明の名称
 顆粒状水和剤
- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 融点が70℃以下である農薬原体、超式法シリカの焼成品および界面活性剤を必須成分として含有し、さらに溶媒、水溶性損体および鉱物質担体から選ばれる1種以上を含有してもよい混合物を、超式押出避粒法または乾式造粒法で造粒することにより得られる顆粒状水和剤。
 - (2) 全組成物重量に対して農業原体が 5 ~ 5 0 重量 %、湿式法シリカの焼成品が 4 ~ 4 0 重量 %、界面活性剤が 5 ~ 8 0 重量 % である請求項 1 に記載の類粒状水和剤。
 - (8) 農業原体として融点が70°C以下である農業原体に加え融点が71°C以上である農業原体を用いることにより得られる請求項1に記載の顆粒状水和剤。
 - (4) 全組成物重量に対して融点が70℃以下で

ある農業原体が 5 ~ 5 0 重量%、融点が 7 1 で以上である農業原体が 0.1 ~ 6 0 重量%、 湿式法シリカの焼成品が 4 ~ 4 0 重量%、界 面活性剤が 5 ~ 8 0 重量%である請求項 8 に 記載の顆粒状水和剤。

8. 発明の詳細な説明

く産業上の利用分野>

本発明は、水中崩襲分散性と保存安定性とに 優れた顆粒状水和剤に関するものである。

く従来の技術および解決すべき課題>

通常、農業は有効成分を容易にかつ効率的に 散布して、その効力を最大限に発揮させるため に組々の創型に製剤されて使用されている。

その中で、水和剤は高濃度に農業原体を含有させることができるが、散布液の調整の際など取り扱う時に粉立ちが生じるという問題および見かけ比重が一定していないために容量計量が困難であるという問題があった。

一方、室温で固体の農業原体が頻粒状水和剤 に製剤化し得ることはすでに知られている。し かしながら、例えばピレスロイドや有機リン系 役虫剤のような、融点が70℃以下の段楽原体 を顆粒状水和剤に製剤化する際にはいくつかの 問題点があった。

すなわち、室温で液状の風球原体を窒息で半週で液状の風球原体に窒息で半週で半週で半週で半週である。 を変しても関連性のの風難性のようの困難性のなり、はいても関連がある。 もれた製剤品の保をではないの腹膜ができる。 もれた製剤品があったがでは、の腹膜ができる。 もいての腹膜体といいでの腹膜ができる。 で以下の腹膜がないではいいでの腹膜がないである。 で以下の腹膜がないである。 で以下の腹膜があるものである。

尚、 ここでいう 融点が 70°C 以下の 及薬原体 は必ずしも単一の化合物を意味するものではな く、二郎以上の化合物からなる配合物の場合も 含んでいる。 その場合は該配合物の融点が 70 で以下であるものを対象としている。

本発明において用いられる湿式法シリカの焼成品としては、例えばトクシール®(徳山曹達社製)、カップレックス®(塩野義製薬社製)、ニップシール®(日本シリカ社製)、Ultrasil®(Degussa 社製)等の合成含水酸化珪素(湿式(700~900°C、ダブラン(5)によりカ)を800~900°Cで焼成したものが用いられる。また、市販のカープレックス®CS-5、カープレックス®CS-7等を用いてもよい。

該湿式法シリカの焼成品としては、平衡水分含量が5%以下で、平均粒子径が5μm以下であり、アマニ油の吸油量が20~3.5 cc/gであることが好ましい。

く課題を解決するための手段>

本発明者らは、融点が70℃以下である段率原体で、優れた顆粒状水和剤を得るために種々検討を重ねた結果、 (a) 融点が70℃以下である段率 面換 原体、 (b) 湿法シリカの焼成品およらにの界面活性剤を必須成分として含軟の質別体がある。 (c) 水溶性担体および(f) 鉱物質担体から、 (c) 水溶性担合含化、 (c) 水溶性性を含化、 (d) 遅れる 1 種以上を含化、 (d) 遅れる 1 種以上を含む、 (d) では、 (d)

また、融点が70℃以下の農業原体に融点が71℃以上の農業原体を配合した場合も、上記と同様に物性の優れた領粒状水和剤が得られるCとを見出した。

本発明の顆粒状水和剤の粒径は通常 2 0 0 ~ 2 0 0 0 μm、好ましくは 2 5 0~ 1 5 0 0 μm である。

本発明において用いられる界面活性剤として は、農薬原体、湿式法シリカの焼成品等を乳化 および分散させ得るものが用いられ、例えばア ルキルアリールスルホン酸塩、アルキルナフタ レンスルホン酸塩、リグニンスルホン酸塩、ジ アルキルスルホサクシネート、ポリオキシエチ レンアルキルアリールエーテル硫酸エステル塩、 カルポキシル基を有する共重合体のアルカリ金 属塩、脂肪酸塩等のアニオン性界面活性剤、ポ リオキシエチレンアルキルエーテル、ポリオキ シエチレンアルキルフュニルエーテル、ポリオ キシエチレンスチリルフェニルエーテル、ポリ オキシエチレンアルキルエステル、ソルビタン アルキルエステル、ポリオキシエテレンソルビ タンアルキルエステル等のノニオン性界面活性 刺箏を挙げることができる。また、必要に応じ てカチオン性界面活性剤、両イオン性界面活性 刺箏を用いてもよい。

とれらの界面活性剤は、一種単独でまたは二 種以上を混合して用いられる。



用いられる界面活性剤の量は、全組成物重量に対して通常 8 ~ 4 0 取扱が、好ましくは 5 ~ 8 0 重量が、より好ましくは 6 ~ 2 0 重量がである。

また、農薬原体の融点が0~70℃の範囲で ある場合は、製造時の粘度を下げ、さらに低温 で保存した際の原体の結晶化を防ぐために、必 要により溶媒を加えてもよい。 籔溶媒としては、 通常不輝発性または低揮発性の有機溶媒が用い られる。このような粘度調節および原体の結晶 化防止の目的で用いられる溶媒としては、農薬 原体と均一に混合するもの、例えばフェニルキ シリルエタン等の芳香族炭化水素類、ケトン類、 植物油、鉱物油、流動パラフィン、平均分子量 200~600程度の室温で液状を呈するポリ エチレングリゴール、ポリプロピレングリコー ル、プロピレングリコールメチルエーテルなど のグリコールエーテル類およびそのアセテート 箏が挙げられ、特にフェニルキシリルエタン、 グリコールエーテル類およびそのアセテートが

合、その添加量は通常、全組成物中 0.1 ~ 8 5 重量%、好ましくは 0.5 ~ 2 0 重量%である。

尚、本発明の顆粒状水和剤には、農薬原体、 湿式法シリカの焼成品、界面活性剤、溶媒、水 溶性担体、鉱物質担体の他に安定化剤、効力増 強剤、着色剤、番料、ビルダー等を適宜加える こともできる。

本発明の顆粒状水和剤は、有害生物の防除または植物生長の調節に用いられる。

本発明の類粒状水和剤は、水で適当な希釈倍率に希釈して使用される。水で希釈する場合の希釈倍率は、農業原体の種類、対象有害生物の種類、対象作物、処理時期、処理方法などにより異なるため一概には含えないが、通常20倍から1.000倍である。

本発明で用いられる融点が70℃以下の農薬 原体の具体例を次に示すが、本発明はこれらの 例に限定されるものではない。 好ましい。

該溶媒の添加量は農薬原体に対して通常10~1000重量が、好ましくは80~200重量がである。また、農薬原体の融点が0℃以下の場合でも、製造時の粘度を下げるため、必要により前述の溶媒を加えてもよい。

さらに、本発明において農業原体、温気に、本発明において農業原体でするの機成品、界面活性剤等を混合するよくである。の機能は、発育性担体等を加えてもよくプレーをは、は、日本のでは、は、日本のでは、

これら水溶性担体や鉱物質担体を添加する場

化合物番号 化合物名

- (1) αーシアノー8ーフェノキシベンジ ル2ー(4ークロロフェニル)ー3ー メチルプチラート
- (2) (S) ー a ー シアノー 8 ーフェノキシベンジル (S) ー 2 ー (4 ー クロロフェニル) ー 8 ーメチルブチラート
- (8) αーシアノー 8 ーフェノキンベンジ ル2.2.8.8ーテトラメチルシク ロプロパンカルボキシラート
- (4) 8-フェノキシベンジル 8-(2, 2-ジクロロビニル)-2,2-ジメ チルシクロプロバンカルボキシラート
- (5) 8 フェノキシベンジル クリサン テマート
- (1) αーシアノー8-(4-プロモフェ

- ノキシ) ベンジル 8 (2,2-ジクロルビニル) 2,2-ジメチルシクロプロパンカルポキシラート
- (9) αーシアノー 8 ー (8 ー ブロモフェノキシ) ベンジル 8 ー (2 , 2 ー ジクロロビニル) ー 2 , 2 ー ジメチルシクロブロパンカルポキシラート
- (11) α-シアノー8-フェノキシベンジル クリサンテマート
- (12) αーシアノー 8 ー (4 ープロモフェノ キシ)ペンジル 2 ー (4 ークロロフェ ニル) ー 8 ーメチルプチラート
 - クロロビニル)- 2 , 2 ジメチルシクロプロパンカルポキシラート
- (21) α シアノー 8 フェノキシベンジル 2 - (4 - ジフルオロメトキシフェニル) - 3 - メチルプチラート
- (22) α シアノー(5 フェノキシー 2 ピリジル)メチル 8 (2 , 2 ジケロロビニル) 2 , 2 ジメチルシクロブロパンカルポキシラート
- (28) α シアノー 8 フェノキシベンジル
 2 , 2 ジメチルー 8 (1, 2, 2, 2, 2 テトラブロモエチル)シクロプロパンカルボキシラート

- (18) α-シアノー8-(8-プロモフェノ キシ)ベンジル 2-(4-クロロフェ ニル)-8-メチルブチラート
- (14) αーシアノー8ー(4ークロロフェノキシ)ペンジル 2ー(4ークロロフェニル)ー8ーメチルブチラート
- (16) αーシアノー8ーフェノキシベンジル 2ー(4ープロモフェニル)ー8ーメチ ルプチラート
- (17) α シアノ 8 フェノキシベンジル
 2 (4 tert ブチルフェニル) 8
 メチルブチラート
- (18) α シアノ 8 フェノキシベンジル 2 - (8,4 - メチレンジオキシフェニル) - 3 - メチルプチラート
- (19) α-シアノー(4-フルオロー8-フェノキシ)ベンジル 8-(2,2-ジ
- (25) α シアノ 3 フェノキシベンジル 1 - (4 - エトキシフェニル) - 2 , 2 - ジクロロシクロプロパンカルポキシラート
- (26) α シアノー 8 フェノキシベンジル
 2 . 2 ジメチルー 8 (2 クロロー
 8 トリフルオロメチルピニル)シクロプロパンカルボキシラート
- (27) 2-(4-エトキシフェニル)-2-メチルプロピル 8-フェノキシベンジ ル エーテル
- (28) 8-フェノキシベンジル 2-(4-エトキシフェニル)-8,8.8-トリ フルオロプロピル エーテル
- (29) 2 メチル- 8 フェニルベンジル (1 R , トランス) - 2 , 2 - ジメチル - 8 - (2 - クロロー 2 - トリフルオロ メチルビニル) シクロプロペンカルポキ シラート
- (80) 2,8,5,6ーテトラフルオロー4

-メチルベンジル (1R,トランス)
-2,2-ジメチル-8-(2-クロロ
-2-トリフルオロメチルピニル)シクロプロパンカルボキシラート

- (81) 8,4,5,6ーテトラヒドロフタル イミドメチル クリサンテマート
- (82) 8.4.5,6-テトラヒドロフタル イミドメチル (1R)-クリサンテマ ート
- (83) 3 アリルー 2 メチルー 4 オキソ シクロペントー 2 - エンイル クリサン テマート
- (34) 3 アリルー2 メチルー4 オキソシクロペントー2 エンイル (1 R) クリサンテマート
- (85) (S)-2-メチル-4-オキソー8
 -(2-プロピニル)シクロペントー2
 -エンイル (1R)-クリサンテマート
- (86) 1ーエチニルー2ーメチルー2ーペン

ー 4 ー (メチルチオ) フェニル) ホスホロチオエート

- (45) O-(4-プロモー2,5-ジクロロフェニル)-O,O-ジエチルホスホロチオエート
- (46) 2-メトキシー4H-1,8,2ーペ ンプジオキサホスホリンー2-スルフィ
- (47) 0 , 0 ジメチルー0 (2 , 4 , 5 — トリクロロフェニル) ホスホロチオエ — ト
- (48) 0,0-ジェチル-0-(8,5,6)
 ートリクロロー2-ピリジル)ホスホロチオエート
- (49) 0.0ージメチルー0ー(3,5,6) ートリクロロー2ーピリジル)ホスホロチオエート
- (50) O-(4-プロモー2,5-ジクロロフェニル)-O,O-ジメチルホスホロチオエート

. テニル (1R)-クリサンテマート

- (87) 5 ベンジルー 3 フリルメチル ク リサンテマート
- (88) 5 ペンジルー 8 フリルメチル (1 R) - クリサンテマート
- (89) 0,0-ジメチル-0-(8-メチル -4-ニトロフェニル)ホスホロチオエ -ト
- (40) 0.0-ジメチルーSー(1,2-ジ (エトキシカルポニル)エチル)ホスホ ロジチオエート
- (41) 0,0-ジメチル-0-(4-シアノフェニル)ホスホロチオエート
- (42) 0,0-ジメチル-S-(α-エトキシカルボニルベンジル)ホスホロジチオエート
- (43) 0,0-ジェチル-0-(2-イソプロピル-4-メチル-6-ピリミジニル) ホスホロチオエート
- (44) 0,0-ジメチル-0-(3-メチル
- (51) O . O ジメチルーS (N メチル カルバモイルメチル) ホスホロジチオエ
- (52) 2 sec ブチルフェニル N メチ ルカーパメート
- (58) 3 メチルフェニル N メチルカー バメート
- (54) 3,4ージメチルフェニル Nーメチ ルカーパメート
- (55) 2 ーイソプロポキシフェニル Nーメ チルカーパメート
- (56) 5ーエトキシー8ートリクロロメチル 1,2,4ーチアジアゾール
- (57) 0 , 0 ジイソプロピルー S ペンジ ル ホスホロチオレート
- (58) 0 エチルーS, S ジフェニルジチ オホスフェート
- (59) ポリオキシン
- (60) プラストサイジンS
- (61) 8,4ージクロロプロピオンアニリド

- (62) イソプロピル N-(3-クロロフェニル)カーパメート
- (68) エチルージーnープロピルチオカーバ メート
- (64) 8-メトキシカルポニルアミノフェニル N-(8-メチルフェニル)カーパ
- (65) 2 クロロー(2,6 ジェチルーN - メトキシメチル)アセトアニリド
- (66) a, a, a ートリフルオロー2, 6 ー ジニトローN, Nージプロピルーpート ルイジン
- (67) S-(4-クロロフェニル)メチルー N,N-ジエチルチオールカーパメート
- (68) S ーエチルヘキサヒドロー 1 H ーアゼ ピンー 1 ーカーポチオエート
- (69) Nープトキシメチルー2ークロロー(2,6ージエチルアセトアニリド)
- (70) OーエチルーOー(5ーメチルー2ーニトロフェニル)— sec ープチルホスホ

良い。本発明で用いられる融点が71℃以上の 農薬原体の具体例を次に示すが、本発明はこれ ちの例に限定されるものではない。

化合物番号 化合物名

- (73) (E)-1-(4-クロロフェニル)
 -4.4-ジメチル-2-(1H-1.
 2,4-トリアゾール-1-イル)1-ペンテン-8-オール
- (74) 1 (4 クロロフェニル) 4 .
 4 ジメチル 2 (1 H 1 , 2 ,
 4 トリアゾール 1 イル) ペンテン-8 オール
- (75) N-(1,1,3-トリメチルー2 ーオキサー4ーインダニル)ー5ーク ロロー1,8-ジメチルピラゾールー 4-カルポキサアミド
- (76) (RS)-2-プロモーN-(a, a-ジメチルペンジル)-8,8-ジ メチルプチルアミド
- (77) N-(8,5-ジクロロフェニル)

ロアミドチオエート

- (71) N-(クロロアセチル)-N-(2。 6-ジェチルフェニル)グリシン エチ ルエステル
- (72) 2-(1-メチル-2-(4-フェノ キシフェノキシ)エトキシ)ピリジン

これらの農薬原体は全組成物中に通常 5~50 重量%、好ましくは10~40 重量%含まれる。 本発明において、全組成物重量に対する融点が 70℃以下の農薬原体、有機はおよっ60 重要終析の 界面活性剤からなる液分は、通常5~60 重量 %、分が60 重量%をこれると、砂心さどの 法シリカの焼成品の添加量が減少し、これに伴って混合物がウェットになり。またい の混合物を造粒することは困難である。またい の混分が5重量%未満では有効或のでなくなる。 めに、農薬を使用する上で効率的でなくなる。

本苑明組成物においては、用途などにより融 点が71℃以上の農薬原体を組合して用いても

ー1,2-ジメチルシクロプロパンー 1,2-ジカルポキシイミド

- (78) 1 (4 クロロフェニル) 3 (6 2 . ま - ジフルオロペンゾイル) ウレ
- (79) 1-エチルー1,4-ジヒドロー6, 7-メチレンジオキシー4-オキソー 3-キノリンカルポキシリックアシッ
- (80) (E)-1-(2,4-ジクロロフェニル)-4,4-ジメチル-2-(1,2,4-トリアゾール-1-イル)
- (81) イソプロピル 3 , 4 ジェトキシフェニルカーパメイト
- (82) N-(4-クロロー2-フルオロー 5-{(1-メチルー2-プロピニル) オキシ}フェニル)-3,4,5,6 -テトラヒドロフタルイミド
- (83) ペンチル2ークロロー4ーフルオロ

- 5 - ((8 , 4 , 5 , 6 - テトラヒドロ) フタルイミド] フェノキシアセテート

(84) 7-フルオロー6-((8,4,5,6)) カラトラヒドロ) フタルイミド) -4 - (2-プロピニル) -1,4-ペンプキサジン-8(2H) - オン

これら融点が71℃以上の農業原体を添加する場合、その添加量は全組成物中に通常 0.1~~ であり 6 0 重量 %、好ましくは 1~5 0 重量 % 合意中、全組成物重量に対する融点が70℃以下の原体と融点が71℃以上の原体をあわせた全農業原体の添加量は、通常 5~ 6 5 重量 %、好ましくは 1 0~5 0 重量 % である。

本発明の類粒状水和剤は例えば次のようにして製造される。

融点が70℃以下の農業原体を40~80℃ に加温し、必要により溶媒を加え、これに湿式 法シリカの焼成品を加えて吸油させる。さらに 界面活性剤、必要により水溶性担体および/ま

機や乾式造粒機などで造粒する際に、高い圧力 をかけるにもかかわらず、水中崩壊分散性の優 れた良好な物性を有するものである。

く実施例>

以下、本発明を製造例および試験例にできら に詳細に説明するが、本発明はこれらの例のみ に限定されるものではない。

尚、以下の製造例において、部は重量部を表す。また、化合物は前述の化合物番号で表す。 製造例 1

化合物(8) 1 0 部およびハイゾール® S A S ー 2 9 6 (フェニルキシリルエタン、日石化学製育機溶媒) 2 0 部を約 5 0 ℃に加湿して混合した。 C に加湿して混合した。 C カーブレックス® C S ー 7 (塩野鶴製薬製温式法シリカの焼成品、 平衡水分含量:1.80%、 コールターカウンターによる平均粒子径:2.8 4 m 、 アマニ油の吸油量:2.8 4 m / 9) ニ 1 : 1 の噴霧乾燥品(ドデシルペンゼンスルホン酸ナトリウムの水溶液にカープレックス®

また、融点が71℃以上の農業原体を含む場合は、上記の湿式法シリカの焼成品を加えた後に、該農業原体の単独粉砕品または湿式法シリカの焼成品との混合粉砕品を加える以外は上記と同様の方法にて頻粒状水和剤が得られる。

尚、本発明の類粒状水和剤は、温式押出造粒

C S - 7を分散後、スプレードライヤーで項目で規して粉末としたもの) 2 0 部、ナフタレンスルホン酸のホルマリン絡合物のナトリウム塩 8 部、カープレックス® C S - 7 1 5 部おはよび a - 含水乳糖 8 1.5 部を混合したもの(2 0 ℃で 2 %水溶液の粘度が 6 ~ 1 0 cp のもの)の 5 %水溶液 1 0 部を加えてよく線合した後、0.5 m Øのスクリーンの付いた機型押出強性の 2 %水溶液して、粒径が 1 0 0 0 ~ 2 9 7 μm の 類粒状水和利を得た。

製造例 2

化合物(B) 1 0 部およびハイゾール® S A S ー2 9 6 2 0 部を約 5 0 ℃に加温して混合した。 これにドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム:カーブレックス® C S ー 7 = 1 : 1 の噴霧乾燥品 4 部、GEROPON® SC ー2 1 1 (ローヌ・ブーラン社製、カルボキシル基を有する共重合体のナトリウム塩) 1 6 部、カーブレックス® C S - 7 2 0 部 およびα - 合水乳糖 2 9.5 部を混合したものを加え、さらにヒドロキシブロピルセルロース(前述に同じ)の 5 多水溶液 1 0 部を加えてよく練合した後、 0.5 = Ø のスクリーンの付いた検型押出造粒機で造粒し、60 C で 1 0 分間乾燥した後整粒して、粒径が1000~297μm の顆粒状水和剤を得た。

製造例8

製造例 2 において、 0.5 mm Øのスクリーンの代わりに 0.9 mm Øのスクリーンの付いた模型押出造粒機を使用した以外は製造例 2 と全く同様にして 1410 ~ 850 μm の類粒状水和剤を得た。

製造例 4

化合物(8) 1 5 部およびハイゾール® S A S ー2 9 6 8 0 部を約 5 0 ℃に加湿して混合した。 これにドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム : カーブレックス® C S ー 7 = 1 : 1 の噴霧乾 燥品 2 0 部、ナフタレンスルホン酸のホルマリ ン縮合物のナトリウム塩 5 部、カーブレックス

顆粒状水和剤を得た。

製造例 6

化合物(3)20部およびソルフィットアセテー ト(クラレ製ポリプロピレングリコールエーテ ルの酢酸エステル)20部を約60℃に加温し て混合した。これにドデシルベンゼンスルホン 酸ナトリウム:カープレックス®CS-7=1 : 1 の噴霧乾燥品20部、ナフタレンスルホン 酸のホルマリン縮合物のナトリウム塩8部、カ ープレックス® C S - 7 20部およびαー含 水乳糖16.5部を混合したものを加え、さらに ヒドロキシプロピルセルロース(前述に同じ) の5%水溶液10部を加えてよく練合した後、 0.5 = ダのスクリーンの付いた模型押出造粒機 で造粒し、40℃で10分間乾燥した後整粒し て、粒径が1000~297µm の魁粒状水和 剤を得た。

製造例 7

化合物(3) 2 0 部およびソルフィットアセテート 2 5 部を約 5 0 ℃に加温して混合した。これ

® C S - 7 2 2 部およびα - 含水乳糖 7. 5 部を混合したものを加え、さらにヒドロキシブロピルセルロース(前述に同じ)の 5 %水溶液 1 0 部を加えてよく談合した後、 0. 5 m Ø のスクリーンの付いた模型押出遊粒機で造粒し、60 ℃で 1 0 分間乾燥した後整粒して、粒径が1000~297μm の顆粒状水和剤を得た。

蚁选例 5

にドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム:カープレックス® C S - 7 = 1 : 1 の噴霧乾燥品 2 0 部、ナフタレンスルホン酸のホルックス® CS - 7 2 2 部およびαー含水乳糖 9. 5 部を混合したものを加え、さらに 1 の 5 % 水溶 1 0 部を加えてよく 練合した後、 0.5 = Øのスクリーンの付いた模型押出 強粒で 2 粒径が 1000~297μm の類粒状水和剤を得た。

製造例 8

化合物(8) 2 0 部およびソルフィットアセテート 8 0 部を約 5 0 ℃に加温して混合した。 これにドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム:カーブレックス® C S - 7 = 1 : 1 の噴霧乾燥品2 部、GEROPON® SC - 2 1 1 8 部およびカーブレックス® C S - 7 8 9.5 部を配合したものを加え、さらにヒドロキシブロピルセルロース(前述に同じ)の5%水溶液10部を加



えてよく練合した後、 0.5 mg Øのスクリーンの付いた模型押出造粒機で造粒し、 4 0 ℃で 1 0分間乾燥した後整粒して、粒径が 1000~297μm の顆粒状水和剤を得た。

製造例 9

化合物(3) 2 0 部および Solvesso ® 2 0 0 (エクソン化学社製アルキルナフタレン) 8 0 部を約 5 0 ℃に加湿して混合した。 これにドデシルペンスルホン酸ナトリウム:カープレックス® C S ー 7 = 1 : 1 の噴霧乾燥品 2 0 部、ナーフタレンスルホン酸のホルマリン縮合物のナトリウム塩 8 部およびカーブレックス® C S ー 7 2 7 部を混合したものを加えてよく練合した後、0.5 ■ Ø のスクリーンの付いた模型押出造粒機で造むし整粒して、粒径が 1 0 0 0 ~ 2 9 7 μmの類粒状水和網を得た。

製造例10

化合物(8) 1 0 部およびハイゾール® S A S ー 2 9 6 2 0 部を約 5 0 ℃に加温して混合した。 これにドデシルペンゼンスルホン酸ナトリウム

で造粒し、40℃で10分間乾燥した後整粒して、粒径が1000~297 μm の顆粒状水和剤を得た。

製造例 1 2

化合物(8) 1 0 部およびハイゾール® S A S ー 2 9 6 2 0 部を約 5 0 ℃に加速して混合した。
これにドデシルペンゼンスルホン酸ナトリウム
:カーブレックス® C S ー 7 = 1 : 1 の項類乾燥品 4 部、GEROPON® S C − 2 1 1 1 6 部、カーブレックス C S ー 7 2 0 部および a ー 合水乳糖 2 6.5 部を混合したものを加えて 3 らに化合物(80) 2.5 部とカーブレックス B C S ー 7 0.5 部の混合粉砕品を加えて良くの 5 %水溶 1 0 部を加えて良く練合した後型押出造粒機で造をがのスクリーンの付いた模型押出造粒機で造をがのスクリーンの付いた模型押出造粒機で造をがのスクリーンの付いた模型押出造粒機で造をがのスクリーンの付いた模型押出造粒機で造をが 0 0 0 0 ~ 2 9 7 μm の類粒状水和剤を得た。比較例 1

化合物(8) 1 0 部およびハイゾール®SAS-

製造例11

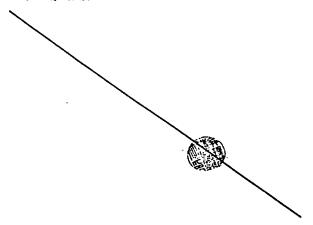
化合物 (89) 4 0 部にドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム:カーブレックス® C S ー 7 = 1:1 の噴霧乾燥品 2 0 部、ナフタレンスルホン酸のホルマリン総合物のナトリウム塩 3 部、カープレックス® C S ー 7 2 0 部および 4 ー 含水乳糖 1 6.5 部を混合したものを加え、さらにヒドロキシプロピルセルロース (前述に同じ)の 5 % 水溶液 1 0 部を加えて良く練合した後、0.5 = Øのスクリーンの付いた機型 押出造粒機

2 0 部を約 5 0 ℃に加盛して混合した。 2 9 6 これにドデシルペンゼンスルホン酸ナトリウム :カープレックス® \$ (塩野義製薬製の焼成さ れていないシリカ)=1:1の噴霧乾燥品(ドデシルペンゼンスルホン酸ナトリウムの水 溶液にカープレックス®#80を分散後、ス プレードライヤーで噴霧乾燥して粉末とした もの)20部、ナフタレンスルホン酸のホルマ リン縮合物のナトリウム塩3部、カーブレッ クス Φ # 8 0 15 部 お よ び α - 含 水 乳 糖 31.5 部を混合したものを加え、さらにヒドロキシ プロピルセルロース(前述に同じ)の5%水 溶液10部を加えてよく練合した後、 0.5mm o のスクリーンの付いた横型押出造粒機で造粒 し、60℃で10分間乾燥した後整粒して、粒径 が1000~297 µm の顆粒状水和剤を得た。



比較例 2

化合物(3) 1 0 部およびハイゾール® S A S ー2 9 6 2 0 部を約 5 0 ℃に加湿して混合した。
これにドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム:カーブレックス® \$ 8 0 = 1 : 1 の噴霧乾燥
品 4 部、GEROPON® SC - 2 1 1 1 6 部、カーブレックス® \$ 8 0 2 0 部および α 一合水乳糖 2 9.5 部を混合したものを加え、さらにヒドロキシブロピルセルロース(前述に同じ)の 5 %水溶液 1 0 部を加えてよく練合した後、



比較例 5

化合物(3) 1 0 部およびハイゾール® S A S ー2 9 6 2 0 部を約 5 0 ℃に加温して通合した。 これにドデシルペンゼンスルホン酸ナトリウム : カーブレックス® C S ー 7 = 1 : 1 の噴霧乾燥品 4 部、GEROPON® SC ー2 1 1 1 6 部、カーブレックス® C S ー 7 2 0 部およびαー 含水乳糖 3 0 部を混合したものを加えて、良く 混合し水和剤を得た。 0.5 mm ダのスクリーンの付いた機型押出造粒機で造粒し、60℃で10分間乾燥した後整粒して、粒径が1000~297 μm の顆粒状水和剤を得た。

比較例3

比較例4

化合物 (39) 4 0 部にドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム:カーブレックス® # 8 0 = 1

試験例1

製造例 1 、 2 、 3 および比較例 1 、 2 、 8 で得られた各々の類粒状水和剤約 5 9 をアルミ箔袋中に封入し、0℃で30日または40℃で30日保存した。

製造直後および上記の保存試験後の各々の顆粒状水和剤について、以下に示す方法で溶解性 (顆粒状水和剤が完全に崩壊、分散するまでの シリンダーの倒立回数)および懸垂率を測定し た。

測定方法は次の通りである。

20℃の恒温水槽中に、3度硬水250 mmの入った250 mm容共栓付シリンダーを設置し内容 体の類粒状水和剤500 mmを該シリンダーの倒立し、類粒状水和剤が完全に崩壊。分に変があるのに要するシリンダーの倒立に変があるのに要する。位し、シリンダーを20℃の部とした。次に、シリンダー中央部かるのでのである。15分後にシリンダー中央部か

ら各々 2 5 m3 サンプリングして水を蒸発させた 後、ガスクロマトグラフィーにて農業原体を分析して懸壁率を求めた。

結果を第1表および第2表に示す。

第 1 表

	溶解性(回)			
	製造時	0℃80日後	40℃ 80日後	
製造例 1-	4	1 1	5	
製造例 2	. 5	6	5	
製造例 8.	1 5:	2 0	1 9	
比較例 1	> 8 0	> 3 0	> 3: 0:	
比較例 2	> 8: 0	> 8: 0	> 3: 0:	
比較例 8	> 3: 0;	> 8 0	> 3 0	

第 2 表

	. 题· 率 (%)				
	製造時	0℃80日後	40°C 30日後		
製造例 1	8 9.7	8 1.6	8 8.7		
製造例 2	1-0-0-0-	1 0 0.0	9 4.6		
製造例 8	9 7.1	9 6. 9	- 8-7. 3		
比較例 1°	6 5.6	6 0.4	5 4.2		
比較例 2	7:0.7	6 4.3	6 1.4		
比較例 8	4 7.4	1.4	3 3.1		

上表に示されるように、本発明の顆粒状水和 剤は、溶解性および懸重率に優れている。 試験例 8

製造例1、2および3で得られた各々の顆粒状水和剤209を250型容ポリピン中に入れ、手で30回振盪した後、ポリピンの蓋を開けて粉立ちおよび粒子の破壊等を観察したところ、いずれの製剤も粉立ち、粒子の破壊や剣離はほとんど駆められなかった。

一方、比較例 5 で得られた水和剤を用いて同様の試験をしたところ、著しい粉立ちが認められた。

試験例4

製造例2で得られた顆粒状水和割および比較例5で得られた水和剤を100ml容円筒容器に100ml充てんして見掛け比重を測定した。これを各々5回繰り返した結果を第4表に示す。

上表に示されるように、本願の顧粒状水和剤は、溶解性、懸盤率、低温および高温での保存安定性に優れている。

試験例 2

製造例4~11 および比較例4で得られた製造直後の各々の顆粒状水和剤について、試験例1と同様に溶解性および懸重率を測定した。

結果を第3安に示す。

第 8 表

	洛解性(自)	懸垂率 (%)		
製造例 4	3	9 5.9		
製造例 5	7	8 9. 8		
製造例 6	1 2	9 6.3		
製造例 7	5	9 4.2		
製-造-例.81	2	9 6.2		
製造例 9	8	8 1.7		
製造例10	1 4	9 2. 8		
製造例11.	7	8 7. 6		
比較例4	> 8 · 0	5 3.5		

第 4 表

	見掛け此重(9/00)					
	1回目	2回目	8 回 目	4 回 目	5 回目	
製造例 2	0.5 4	0.5 4	0.5 4	0.5 4	0.5 4	
比較例5:	0.1 9	0.2 3	0.2 0	0.26	0.17	

上表に示されるように、本発明の顆粒状水和 剤は、見掛け比重が一定しているため希釈時に 容量計量が可能であるが、対象の水和剤は見掛 け比重のばらつきが大きく、容量計量は困難で ある。

参考例 (ナミハダニの防除効果試験)

適当数のナミハダニ(two-spotted spider mite: Tetranychus urticae Py—S系統)をポット値えインゲンに接種し、4日間静置した。製造例2で得られた顆粒状水和剤を水で希釈して50 ppm a.i. および100 ppm a.i. の散布液を調製し、この薬液各々40 mlを上記ポット3個に均一に散布し、加温ハウスに保管した。



処理前、処理所定日数でとに各ポットに寄生 するダニ数を調査した。

その結果を第5表に示す。

第 5 表

		ダニ類 / 3 ポット					
	処理濃度	処理前	.3日後	7.日後	14日後	22日後	28 日後
製造例 2	- 50 ppm	82	0	0	12	80.	177
"	100 ppm	82	0	0	3	20	85
無処理	_	81	79	125	156	469	833

く発明の効果>

本発明の類粒状水和剤は、水中崩壊性、分散性、懸寒性、保存安定性などの物性が良好で、 かか 粉立ちぬなく、容量計量が可能な優れた水和剤である。